

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	用瀬保育園運営事業	鳥取市	8,568,000	6,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	用瀬保育園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鳥取市
交付金事業実施場所		鳥取県鳥取市用瀬町用瀬（鳥取市立用瀬保育園）
交付金事業の概要		鳥取市立用瀬保育園の保育事業に係る職員5名分(保育士4名、調理員1名)の人件費5ヶ月分。第10次鳥取市総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てられるまちづくりの推進に向け、子育て世帯の仕事と育児の両立の支援のため、電源立地地域対策交付金を活用して、安定した保育体制を維持し、保育サービスの充実に努めます。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第10次鳥取市総合計画(平成28年度～平成32年度)</p> <p>まちづくりの目標1 安心して出産・子育てができ、すべてのひとがすみやすいまち</p> <p>政策2 安心して子どもを産み育てられるまちづくり</p> <p>政策1 結婚・出産・子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育、保護者疾病時等の園児の生活支援及び保護者の勤務の多様化に対応した保育の実施により保育サービスを充実、また保育料の軽減を行うことで、利用者負担額の減額に努めています。

事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	保育内容に 対する満足 度 80%	「満足」の 回答数÷ア ンケート回 答数×100	成果実績	%		100
			目標値	%		80
			達成度	%		125.0%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	給食に対す る満足度 80%	「満足」の 回答数÷ア ンケート回 答数×100	成果実績	%		95
			目標値	%		80
			達成度	%		118.8%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	行事に対す る満足度 80%	「満足」の 回答数÷ア ンケート回 答数×100	成果実績	%		100
			目標値	%		80
			達成度	%		125.0%
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる翌年度の事業改善を図るため、年度内に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金を活用することにより、当該保育園の保育士4名、調理員1名の人件費5ヶ月分を確保できたことで、基準よりも多くの職員を配置し、園児一人ひとりにきめ細やかな保育サービスを提供することができました。</p> <p>次年度に向けた改善策としては、保護者からのニーズを踏まえ、外での遊びを増やすこと、給食の量を増やすことなどを検討し、園児・保護者が安心し、満足のできる保育サービスの提供に努めていきます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度
	保育士・調理員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	25	25	25
		活動見込	人月	25	25	25
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	8,979,500	8,823,000	8,568,000			
交付金充当額	6,000,000	6,000,000	6,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	6,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士・調理員人件費		雇用		保育士4名、調理員1名		8,568,000
交付金事業の担当課室	健康こども部 こども家庭課					
交付金事業の評価課室	健康こども部 こども家庭課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。